

ものづくり実用化評価支援補助金交付決定指定通知書

仙台市〇〇指令第〇号

様

平成 年 月 日付で申請のありました標記の補助金について、仙台市補助金等交付規則第6条及びものづくり実用化評価支援補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり条件をつけて交付することに決定しましたので、通知します。

なお、決定の内容及び補助の条件に不服がある場合は、平成 年 月 日までに申請を取り下げることができます。

平成 年 月 日

仙台市長

印

1. 補助事業の名称	
2. 補助内示額	
3. 補助の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 補助金の交付の決定の内容と以下の条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行ってください。 2 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（要綱第11条第1項及び第2項に定める軽微な変更を除く。）をするとき、及び補助事業を中止又は廃止するときは、市長に申請し、その承認を受けてください。 3 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業の遂行が困難となったときは、市長に報告してその指示を受けてください。 4 次に掲げる事項に該当するときは、交付の決定を取り消し、補助金の返還を命じます。この場合、仙台市補助金等交付規則第18条に基づく加算金を納付しなければなりません。 <ol style="list-style-type: none"> ① 虚偽その他不正の手段により交付決定又は交付を受けたとき ② 交付を受けた補助金を他用途に使用したとき ③ 交付決定の内容や付された条件等に違反したとき 5 補助事業により取得した財産を、市長の承認を受けないで、交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付、又は担保に供することはできません（仙台市補助金等交付規則第20条ただし書きに定める場合を除く）。 6 補助金に係る予算執行の適正を期するため必要がある場合は立入検査等を実施します。

補助事業に要する補助対象経費及び補助金の額

補助事業者名	
事業計画名	
補助金の内示額	金 円

経費区分	種別	仕様	単位	数量	単価 (円)	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象経 費 (円)	補助金交付 内示額 (円)	備考
評価 検証 費									
	計								
評価 委託 費									
	計								
技術 指導 費									
	計								
その他 の経費									
	計								
	合計								

(注) 種別(費目): 手数料, 使用料, 研究員費, 消耗品費, 技術指導費など。

ものづくり実用化評価支援補助金事業変更承認申請書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

平成 年 月 日付仙台市〇〇指令第〇号で交付の決定の通知がありました標記の補助金について、下記のとおり変更したいので、仙台市補助金等交付規則第5条第1項第1号及びものづくり実用化評価支援補助金交付要綱第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業の名称

2. 変更の内容

3. 変更の理由

4. 添付書類

(1) 交付申請書 (様式第1号) の添付書類のうち変更に係る書類

(2) その他必要な書類

ものづくり実用化評価支援補助金事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日

（あて先）仙台市長

申請者住所（郵便番号，本社所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）

㊞

連絡担当者（職名及び氏名）

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

平成 年 月 日付仙台市〇〇指令第〇号で交付の決定の通知がありました標記の補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、仙台市補助金等交付規則第5条第1項第2号及びものづくり実用化評価支援補助金交付要綱第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 中止（廃止）の理由
3. 中止の期間及び再開の時期（廃止の時期）
4. 添付書類

ものづくり実用化評価支援補助金事業遂行状況報告書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - mail

平成 年 月 日付仙台市〇〇指令第〇〇〇号で交付決定がありました標記補助事業の遂行状況について、ものづくり中小企業製品開発緊急支援補助金交付要綱第13条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 遂行状況

2. 補助対象物件等の状況

経費 区分	種 別 (費 目)	仕 様	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	発 注 年月日	入 手 年月日	支 払 年月日	補助金 交 付 内示額 (円)	備 考

(注1) 申請書の内容説明書と対応させて実証等の経過とその成果を簡明に記入すること。

(注2) 実証等の日程と実績とを比較して、遅速のある場合はその理由を記入すること。

(注3) 自家実証の場合においては、この表中「発注」年月日とあるのは「着手」と、「入手」とあるのは「完成」と読み替えること。

ものづくり実用化評価支援補助金事業実績報告書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

平成 年 月 日付仙台市〇〇指令第〇号で交付決定のありました標記補助金に係る事業実績について、仙台市補助金等交付規則第12条及びものづくり実用化評価支援補助金交付要綱第15条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称

2. 事業の概要

<事業実施概要>

<成果>

3. 添付書類

①実証等結果報告書 (別紙1のとおり)

②決算総表 (別紙2のとおり)

③収支明細書 (別紙3のとおり)

④補助対象経費支出に係る領収書の写し

実証等結果報告書

1. 申請者名称:	
2. 代表者名及び役職名:	
3. 住所:	
4. 電話番号:	5. FAX番号:
6. メールアドレス:	
7. 連絡者名及び役職名:	
8. 事業計画名:	
9. 事業実施期間 開始 平成 年 月 日 完了 平成 年 月 日	
10. 補助事業の主たる実施場所	
11. 補助事業の概要 (注)実施した補助事業の内容について、課題や成果等を必ず記載し、150字程度(1行40文字約4行程度)で簡潔に記載してください。	
12. 補助事業の実施体制 (注)実施した補助事業に従事した者のそれぞれが担った役割を記載した実施体制図を簡潔に記した上で、支援機関等からの技術指導を受けた場合もその内容等について言及し、実証等の実施過程で必要な技術等をどのように手立てしたかを具体的に記載してください。	

13. 補助事業の具体的な内容

①実証等における課題

(注)どのような課題を解決するために実証等を実施したのかを、「現状」「具体的目標」等について明確にしながら、「課題の解決方法」について、内容がわかるよう記載して下さい。

②実証等の成果

(注)補助事業による実証評価の成果を具体的に記載して下さい。

決 算 総 表

(1) 収入

(単位：円)

項 目	金 額
自 己 資 金	
借 入 金	
補 助 金	
そ の 他	
合 計	

(2) 支出

(単位：円)

経費 区分	種別 (費目)	交付決定額(計画)			実績額		
		補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金の 内示額	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金の 額
評価 検証 等費							
評価 委託 費							
技術 指導 費							
その他 の経 費							
合 計							

(注) 種別(費目)は手数料, 使用料, 研究員費, 消耗品費, 技術指導費などごとに記入すること。

収支明細書

(1) 収入明細

経費区分	金額		調 達 年 月 日	調達先	備 考
	計 画 額 (円)	実 績 額 (円)			

(2) 支出明細

① 費目別支出明細書

経費区分	種別(費目)	交付決定の補助金内示額	実績報告の補助金の額

管理 No.	支払年月日	支払先	内容および仕様等詳細	数量	単位	単価(円)	補助事業に要する費用(支払額)	補助対象経費	補助金の額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
合 計									

(注1) 支出明細は手数料, 使用料, 研究員費, 消耗品費, 技術指導費など「種別(費目)」別に1枚(2枚でも可)ずつ記入のこと。

(注2) 「経費区分」には, 費目に該当する評価・検証費, 評価委託費, 技術指導費, その他, を記入のこと。

(注3) 添付する証拠書類(見積書, 仕様書, 契約書, 発注書, 請求書, 支払証明書, などの写し)の右上に管理 No. を記入し, 順番に整理して各支出明細書の後に添付すること。

(注4) 「内容および仕様等詳細」は交付決定通知書の「補助事業に要する補助対象費および補助金の額」に記載された該当する内容を記入すること。交付決定内容と異なる支出は認められない場合があります。

(注5) 「補助対象経費」には消費税が含まれていないことを確認すること。

(注6) 「補助金の額」は左記・補助対象経費の2/3以下であること。

ものづくり実用化評価支援補助金確定通知書

仙台市〇〇指令第〇号

〇〇〇株式会社
代表取締役社長
〇〇〇〇様

平成 年 月 日付けで実績報告のあった下記の補助事業については、仙台市補助金等交付規則第13条及びものづくり実用化評価支援補助金交付要綱第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

年 月 日

仙台市長

印

1. 補助事業の名称

2. 補助金確定額 金 円

3. その他

ものづくり実用化評価支援補助金交付請求書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

平成 年 月 日付仙台市〇〇指令第〇号 (様式第6号) で確定の通知がありました標記の補助金について, ものづくり実用化評価支援補助金第17条第2項の規定により, 下記のとおり請求します。

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

記

1. 補助事業の名称

2. 補助確定額 金 円

3. 請求額 金 円

様式第7号

ものづくり実用化評価支援補助金交付請求書（前金払）

平成 年 月 日

（あて先）仙台市長

申請者住所（郵便番号，本社所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）

㊞

平成 年 月 日付仙台市〇〇指令第〇号（様式第2号）で交付の通知がありました標記の補助金について，ものづくり実用化評価支援補助金第17条第2項の規定により，下記のとおり請求します。

連絡担当者（職名及び氏名）

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

記

1. 補助事業の名称

2. 補助内示額 金 円

3. 請求額（前金払） 金 円

4. 事業完了予定日 平成 年 月 日完了予定

ものづくり実用化評価支援補助金
消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

ものづくり中小企業製品開発緊急支援補助金交付要綱第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|---|
| 1. 補助金額 (仙台市長が確定通知書により通知した額) | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額 (「3.」 - 「2.」) | 円 |

(注1) 別紙として積算の内訳を添付すること。

(注2) 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の5パーセント相当額が消費税及び地方消費税額に係る仕入控除額による減額等の対象額ではない。

年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - mail

平成 年 月 日付仙台市 (H 経創学) 指令第 号で交付決定のありました標記補助金
 に関し、平成 年度の事業化状況について、ものづくり実用化評価支援補助金交付要綱第22条第1
 項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 事業化状況

(単位: 円)

補助事業の名称	
開発した製品名	
補助事業に要した経費の総額	円
うち補助金確定額	円
補助事業の実施による本年度収入額	平成 年度収入合計 円
補助事業の実施による本年度支出額	平成 年度支出合計 円
補助事業に係る本年度収益額(注1)	平成 ~ 年度合計 円
備 考 (販売状況や産業財産権の取得, 来年度以降の販売計画など, 事業化にあたって補助成果がどう活かされたのか, どのような効果を挙げているのかなど)	

(注1) 「補助事業に係る本年度収益額」とは、補助事業の実施結果の事業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及び
 その他当該補助事業の実施結果の他への供与による本年度の総収入額(補助事業の完了した日の属する会計年度の
 翌会計年度については、当該会計年度以前の収入額を加算した額とする。) から総収入を得るに要した額を差し引
 いた額の合計額をいう。